

民主など3会派賛同

青森県議会 議案9日可決へ

アンデス債権放棄

民事再生手続き中のアンデス電気(八戸市)に関する約57億5千万円に上る債権放棄問題で、青森県議会の民主、公明・健政、林檎の3会派は6日、自民が提案する付帯決議に賛同する方針を決定。県議会定例会最終日の9日、付帯決議を前提に、複数会派の賛成多数で債権放棄の議案が可決される見通しとなった。巨額融資を行った県の責任が不明とする不満が一部会派に依然くすぶる中、同問題は事実上決着する形となった。

【2ページ関連記事】

自民は5日の議員総理解を得られる運用「まま」として議案と付帯決議の双方に反対。公明・健政、林檎、無所属議員も賛同する方針だ。一方、社民・県民ク

する考え。付帯決議案では「国民・県民の税金で賄われた中小企業高度化資金による貸し付けの大半を放棄するという苦渋の決断を選択しなければならぬ」と表

し▽融資は中小企業の現状に配慮するとともに審査体制の充実を図る▽貸付先へのフォローアップ(継続調査)の充実▽債権回収や経営状況の定期的な報告の3点を求めた。6日の県議会総括質疑では、伊吹信一議員

を認め、同社に融資していた中小企業高度化資金の融資の審査方法を検証する方針。ただ、実効性が上がらなければ意味がない。県民に疑問や懸念が残る以上、県は説明し続ける責任がある。(上野貴裕)

雇用優先、責任あいまい

解説

青森県議会3会派が自民の付帯決議に賛同し、アンデス電気関連の債権放棄に賛成

する方針を固めた理由は、「従業員への雇用を守る」との一点に尽きる。有効求人倍率が全

付帯決議案では、県議会の審査などの体制充実を求めた。債権放棄について「誠に遺憾」と指摘し、厳しい内

副知事は「例えば、公共事業は予定価格5億円以上の契約は議会に報告し、議決する。高度化資金も、高額の貸し付けには、透明性の確保を図るため、何らかの形で議会に報告が必要と考えている」と述べ、見直す意向を示した。

容となった。しかし、賛同した会派の中にも、融資などの経緯や責任追及を棚上げする形となる同案に、釈然としていない議員も多い。県は今後の同社の経営を監視し、最大限の債権回収に努めるとする。また、今回の事態を受け、同社に融資していた中小企業高度化資金の融資の審査方法を検証する方針。ただ、実効性が上がらなければ意味がない。県民に疑問や懸念が残る以上、県は説明し続ける責任がある。(上野貴裕)

アンデス債権放棄議案

課題残しきよう採決

県議会、説明責任問う声も

民事再生手続き中のアンデス電気(八戸市)にかかわる約57億7600万円の債権放棄について、県議会は9日の本会議で債権放棄の議案を採決する。従業員雇用維持などのため、議案は可決される見通し。だが、融資の妥当性や約200年にも及ぶとされる債権回収プランの実現性、責任の所在などをめぐりなお疑問が残るほか、多額の融資実行に関する議会への説明責任の在り方を問題提起する声もある。

6日の県議会本会議が同社の設備投資に関する質疑では、伊吹信一議員(公明・健政会)が同社の設備投資に關する八戸企業団地協同組合への中小企業高度化資金約52億円の融資の文字はなく、情報提供が不備だ」と指摘した。

県は同融資に関して、2005年2月定例県議会に「県小規模企業者等設備導入資金

特別会計予算案」を提出したが、議案には歳出の欄にアンデス側への巨額融資を含む複数の案件を見込んだ融資の総額として載せた。06年11月定例県議会に提出された同特別会計決算書でも個別の融資案件の記載はなく、複数の貸し付けの総額が掲載されただけだった。

個別の融資案件を提示していないことについて、県商工政策課は「予算計上時は融資の総額を確保する段階で

あり、個別の事業者への融資が決まっているわけではない。また、設備投資計画は企業情報守秘義務にかかわる場合がある」などとし情報開示には難しさがあると強調する。蝦名武副知事は6日の答弁で「今回の事例を謙虚に反省し、透明性の確保を図るために、何らかの形で議会に報告することが必要なのではないか」とし、有識者の意見を聞いて見直しに着手する方針を示した。